

論壇

科学分野における男女共同参画の実現に向けて

日本大学生物資源科学部教授

日本学術会議会員

熊谷日登美

男女共同参画活動に関わることになったきっかけ

私は、現在、男女共同参画関連の仕事としては、日本大学生物資源科学部男女共同参画推進委員会・委員長、日本農芸化学会ダイバーシティ推進委員会（旧 男女共同参画委員会）・委員長、男女共同参画学協会連絡会・委員長、日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会・委員、日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会アンケート検討小分科会・副委員長、日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会・幹事である。約 10 年前には、このような活動をすることになるとは、夢にも思ってもみなかった。

男女共同参画活動に関わることになったのは、2008 年に本学が文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に採択されたことがきっかけである。この数年前に、本学は、ノーベル賞級の研究を推進するという事で、本部に大学院総合科学研究科が設置され、理化学研究所から野呂知加子先生が着任された（後で分かったことだが、野呂先生は、私と同じ、フェリス女学院中学・高等学校の出身であった）。野呂先生は、研究だけでなく、女性教員の支援も進めたいと考え、当時の総長を説得し、文部科学省の振興調整費に応募するという事のできる教員を探し始めた。私が所属している生物資源科学部（旧 農獣医学部）には女性教員がほとんどいなかったため（専門教員約 200 名のうち、私は 20 年ぶり二人目の女性教員として採用された）、学部長から、私が出るようにという指示があり、何をすれば良いのか全く見当がつかないうちに「日本大学研究委員会男女研究者共同参画専門部会専門委員」となった。文部科学省振興調整費への申請内容に関して検討した結果、本学は、理系学部だけでも 9 学部あり、全ての学部で同時に活動を始めるのは難しいということで、生物資源科学部、医学部、理工学部の 3 学部がモデル学部となり、活動をするようになった。生物資源科学部は、女子学生は 40%程度いるにも関わらず、女性教員が少ないということで、女性教員の比率増加が本学部の課題ということになり、意識改革チーム長を拝命した。内心、人事権もない助教授（当時）には、こんな活動はできないと思ったが、断ることもできず、まずは勉強のために、既に本事業に採択されていた機関の成果報告を聴きに行った。驚いたのは、いずれの大学も、大変活発に活動をしており、素晴らしい成果を出しているということで、本学部が成果を出せないと、私の評価が落ちるのではなく、本学の評価が落ちるのだということに

気が付いた。大変なことになったと思い、大学に戻って酒井健夫学部長（当時）に相談し、生物資源科学部はモデル校であり、採択期間の3年の間に女性教員の比率を上げなくてはならないことになったと説明したところ、本学部内に男女共同参画推進委員会を設置し、委員会主催の講演会で講演すると約束してくださった。これが2008年4月である。ところが、酒井学部長は7月に総長に選出され、12月に学部長ではなく総長として講演をしてくださった。これはインパクトが大きかったようで、2009年4月に2名、2010年4月には7名もの女性教員が本学部に着任した。採用された女性教員は素晴らしい方ばかりで、女性は研究能力が低いという無意識のバイヤスは払拭され、その後も順調に女性教員は増え、現在51名となっている。この経験から、トップが活動を推進することの効果の大きさ、および、女性教員がある一定割合を超えると、特に働きかけをしなくても、自然に増えてくるということを実感した。組織を動かすには、何を言うかということだけでなく、誰が言うかということも大切と考え、最近では、誰に発言していただくかということも考えるようにしている。

現状を数値化することによる課題解決

私は、約3年前から、日本農芸化学会の男女共同参画活動にも関わっている。理系の約100の学協会が所属している男女共同参画学協会連絡会（以下「学協会連絡会」）という組織があるが、農芸化学会は2012年に本組織に加盟した。当初は学術活動強化委員会の中での活動であったが、2015年には独立して、男女共同参画委員会（現 ダイバーシティ推進委員会）が設置された。学協会連絡会では、加盟学協会に対し、隔年で女性比率調査（総会員・一般会員・学生会員・会長・副会長・理事・監事・評議員・代議員・学会誌編集委員・英文論文誌編集委員・和文論文誌編集委員・男女共同参画委員・その他の委員会の委員）および加盟学協会活動調査（男女共同参画委員会の有無・男女共同参画シンポジウムの開催回数・保育所利用者延べ人数）を行い、公表している。農芸化学会が2012年に学協会連絡会に入会した当初の女性比率は、アカデミアの一般会員が18%、理事は4%、各種委員会委員は13%であったが、現在では、アカデミアの一般会員は19%でほとんど変化しないものの、理事は17%とアカデミア一般会員に近い値となり、各種委員会委員は27%まで増加した。けれども、ダイバーシティ推進委員会など、約半数が女性になっている委員会もある一方で、財務委員会など、女性がゼロの委員会もあるところが課題である。また、一般講演での発表者の女性比率は、会員の女性比率とほぼ同じで17~20%であるのに対し、シンポジウムの講演者の女性比率は4~10%とかなり低くなっている。これは、女性がinvisibleであるのが一因であると考え、まずは座長の女性比率を増加していただきたいと理事会で依頼した。そうしたところ、今年の大会での座長の女性比率は26%となった（これまでは7~10%）。このように、数値を出すことにより、何が課題となっているのが見えてくると、対策が立てやすい。

大坪久子（日本大学上席研究員）らは、2013年のGenes to Cells (18巻、529~532頁)に、Maximizing the Potential of Scientists in Japan: promoting equal participation for women scientists through leadership development について執筆している。この中で、シ

ンポジウムのオーガナイザーが男性のみの場合には、女性講演者は 10%であるが、オーガナイザーに女性が入ると、講演者の女性比率が 32%になるということや、学会賞の授賞選考委員が男性のみの場合には、奨励賞の受賞者も男性のみであるのに対し、選考委員に女性が入ると、女性の受賞者が出てくるということを示している。選ぶ側に女性がいることが、選ばれる側の女性比率を上げることにつながることが、このデータから見えてくる。

日本農芸化学会では、学会賞、功績賞、奨励賞も、女性比率は約 3%である。これは、授賞選考委員会に女性がほとんどいないこと、女性がポストを得たり昇格したりするところで苦勞していること、女性が invisible であることが原因であると考え、2017 年より、女性研究者の支援および「見える化」を目的として、女性研究者賞、若手女性研究者賞、女性企業研究者賞を設立し、各賞 3 名ずつを顕彰している。受賞者は、昇格したり、ポストが見つかったり、学会の理事や委員になったり、キャリアアップをしたり、学会での役割を担うようになった受賞者が多く、賞創設の目的に合った効果が出てきている。

大学の農学系分野における男女共同参画の状況

日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会は、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関(群)）」の幹事機関である大阪大学と協力し、本年 2 月に、約 800 の全国の全ての大学および国立研究開発法人を対象に、男女共同参画・ダイバーシティの進捗状況についてアンケート調査を行い、300 強の大学等から回答を得た。丁度、入試等で最も忙しい時期であったためか、大規模な私立大学からの回答が少なかったのが残念であるが、下記にその回答のうち、職分別の女性比率をまとめる（図 1）。全体的に言えるのは、職分が上がるにつれて、女性比率が下がるということである。助教以上では、任期のあるなしでの違いはそれ程ないが、助手では、人文科学、教育、理学分野では、任期なしの助手に比べ、任期ありの助手の比率が突出している。また、芸術、薬学、保健分野では、任期ありもなしも助手が大変多い。看護学や家政学のように、女子学生が多い分野では、女性教員も多いものの、家政学では教授職の女性比率は 50%に届かない（看護学では教授は約 75%）。農学系は医学系と類似の傾向を示し、教授（任期なし）5%、教授（任期あり）4%、准教授（任期なし）12%、准教授（任期あり）11%、講師（任期なし）22%、講師（任期あり）30%、助教（任期なし）25%、助教（任期あり）34%、助手

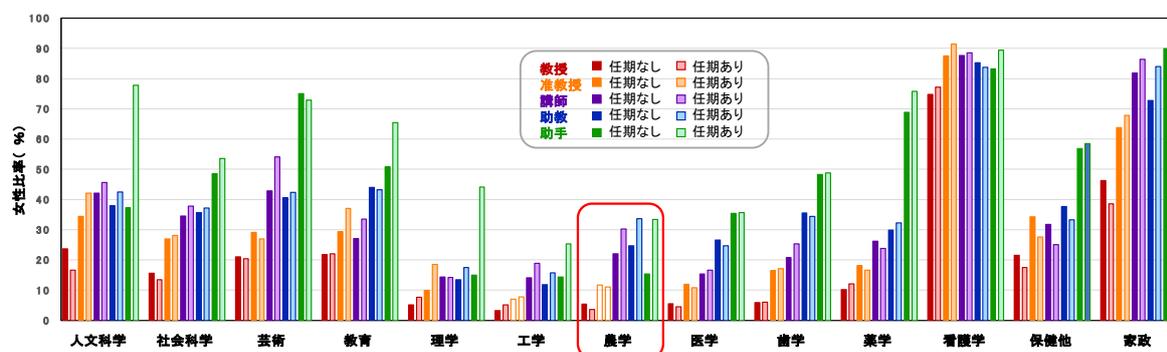


図 1 全国の大学における各分野・各職分の女性比率

(任期なし) 15%、助手 (任期あり) 33%となっている。第 4 次男女共同参画基本計画では、自然科学系研究者の採用に占める女性比率の目標値を設定しており、農学系では 2020 年度までに 30%とするという目標である。任期ありの講師、助教、助手の女性比率が 30%を越えているのは、この成果であるかもしれない。けれども、任期ありのポストでは、上位職が増えてこないで、現在策定中の第 5 次男女共同参画基本計画や第 6 期科学技術基本計画では、上位職の女性比率を増やすことを目標に入れていただきたいと願っている。

全国農学部長会議のリストを見ると、81 名全員が男性である。だが、組織の運営の仕方を学ばずにすぐにトップに立つことはできないので、まずは、執行部への女性の参画を推進し、その中で育てていくことが必要であろう。法政大学や東京外語大学では、既に、女性の総長・学長が誕生している。女性の農学部長が誕生し、いずれは、農学系から女性の学長・総長が出る日がくることを祈っている。

